

企業集団等の概況／経営環境と業績の概況

■ 事業の内容

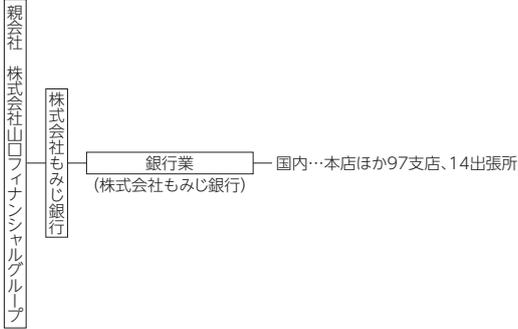
当行は、銀行業務に係る事業を行っております。

(銀行業)

当行の本店のほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務などを行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(2018年9月30日現在)



■ 業績等の概要

<金融経済環境>

当中間期におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を辿りました。輸出の持ち直しの動きに足踏みがみられるものの、生産活動や設備投資は引き続き増加しました。また、個人消費は、雇用・所得環境の改善が続く中、持ち直しの動きがみられました。

そうした中、地元経済は、2018年7月の西日本豪雨によりダメージを受けたものの、社会インフラの復旧などに伴い、豪雨の影響が低減する中で、基調としては緩やかに拡大しました。設備投資は、増加している一方、住宅投資は弱含みで推移しました。輸出、生産活動は、ともに一部で西日本豪雨の影響が残存するものの、基調としては緩やかに増加しました。また、個人消費は、雇用・所得環境が、着実な改善を続ける中、緩やかに持ち直しました。

こうした中で、地域金融機関は、「地方創生」の観点から、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスの更なる充実が強く要請されております。

<当行の業績>

このような金融経済環境の中、当行はお取引先の皆さまのご支援のもと、役職員一丸となって経営基盤の拡充と業績の伸展、地域貢献に努めてまいりました。

経常収益は、有価証券利息配当金の減少を主因として、前年同期比14億50百万円減少して209億69百万円となりました。一方、経常費用は、与信関係費用の増加を主因として、前年同期比2億83百万円増加して163億14百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比17億33百万円減少して46億55百万円となり、中間純利益は前年同期比11億73百万円減少して35億87百万円となりました。

預金は、定期性預金が減少したものの、流動性預金が増加した結果、中間期末残高は、譲渡性預金と合わせますと、前年同期末比213億円増加して2兆9,868億円となりました。

貸出金は、お取引先の信頼にお応えすべく健全な資金需要に積極的姿勢で取り組んでまいりました結果、中間期末残高は、前年同期末比684億円増加して2兆2,353億円となりました。

有価証券は、社債が減少した結果、中間期末残高は、前年同期末比678億円減少して5,800億円となりました。

総資産の中間期末残高は3兆2,111億円となりました。

自己資本比率（国内基準）は、10.76%となりました。

主な経営指標の推移

■ 単体

(単位：億円)

	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
預金残高	27,544	28,516	29,036	28,060	28,762
貸出金残高	20,677	21,668	22,353	21,110	22,123
有価証券残高	7,373	6,479	5,800	7,257	6,064
純資産額	1,838	1,618	1,659	1,557	1,643
総資産額	31,499	31,829	32,111	32,059	31,689
資本金	100	100	100	100	100
発行済株式総数	513,962千株	435,633千株	435,633千株	435,633千株	435,633千株
従業員数	1,257人	1,380人	1,259人	1,397人	1,200人
単体自己資本比率 (国内基準)	12.33%	11.20%	10.76%	10.13%	9.86%

(単位：百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
経常収益	30,864	22,419	20,969	54,626	44,610
業務純益	3,328	6,335	4,157	6,878	12,959
経常利益	11,435	6,388	4,655	15,766	12,054
中間 (当期) 純利益	8,115	4,760	3,587	10,959	9,109

(単位：円)

	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
1株当たり純資産額	357.62	371.62	380.85	357.63	377.17
1株当たり中間 (当期) 純利益金額	15.79	10.93	8.23	21.60	20.91
1株当たり年間配当額	—	—	—	1.26	5.62
1株当たり中間配当額	1.26	—	—	—	—

中間財務諸表 (単体)

■ 中間貸借対照表

		(単位：百万円)	
		2017年度中間期	2018年度中間期
資産の部	現金預け金	220,834	261,388
	コールローン	30,000	—
	買入金銭債権	449	66
	商品有価証券	621	610
	金銭の信託	4,799	4,720
	有価証券	647,913	580,031
	貸出金	2,166,881	2,235,316
	外国為替	5,579	5,114
	その他資産	60,958	75,935
	有形固定資産	35,375	36,075
	無形固定資産	1,602	2,487
	前払年金費用	11,015	13,478
	繰延税金資産	6,239	6,222
	支払承諾見返	8,945	8,847
	貸倒引当金	△18,227	△19,178
	資産の部合計	3,182,989	3,211,116

		(単位：百万円)		
		2017年度中間期	2018年度中間期	
負債の部	預金	2,851,608	2,903,600	
	譲渡性預金	113,918	83,245	
	コールマネー	563	2,271	
	債券貸借取引受入担保金	9,932	20,581	
	借入金	10,045	8,088	
	外国為替	125	82	
	その他負債	21,018	13,510	
	退職給付引当金	24	—	
	役員株式給付引当金	63	76	
	睡眠預金払戻損失引当金	434	482	
	再評価に係る繰延税金負債	4,419	4,419	
	支払承諾	8,945	8,847	
	負債の部合計	3,021,099	3,045,204	
	純資産の部	資本金	10,000	10,000
		資本剰余金	59,532	59,532
		利益剰余金	82,177	87,679
		株主資本合計	151,710	157,211
その他有価証券評価差額金		1,852	308	
繰延ヘッジ損益		△77	△13	
土地再評価差額金		8,404	8,404	
評価・換算差額等合計		10,179	8,700	
純資産の部合計		161,890	165,911	
負債及び純資産の部合計		3,182,989	3,211,116	

■ 中間損益計算書

		(単位：百万円)	
		2017年度中間期	2018年度中間期
経常収益		22,419	20,969
資金運用収益	16,591	15,426	
うち貸出金利息	11,852	11,676	
うち有価証券利息配当金	4,642	3,642	
役務取引等収益	3,904	3,185	
その他業務収益	589	924	
その他経常収益	1,335	1,433	
経常費用	16,031	16,314	
資金調達費用	939	1,067	
うち預金利息	581	528	
役務取引等費用	1,927	1,913	
その他業務費用	1,115	1,271	
営業経費	10,931	10,834	
その他経常費用	1,117	1,227	
経常利益	6,388	4,655	
特別利益	289	—	
特別損失	171	4	
税引前中間純利益	6,506	4,651	
法人税、住民税及び事業税	843	564	
法人税等調整額	903	499	
法人税等合計	1,746	1,063	
中間純利益	4,760	3,587	

■ 中間株主資本等変動計算書

2017年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計		その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益 剰余金 合計	
当期首残高	10,000	10,000	49,532	59,532	11,612	65,845	77,458	146,991
当中間期変動額								
剰余金の配当								-
中間純利益						4,760	4,760	4,760
土地再評価差額金の取崩						△40	△40	△40
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	4,719	4,719	4,719
当中間期末残高	10,000	10,000	49,532	59,532	11,612	70,565	82,177	151,710

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	509	△66	8,363	8,806	155,797
当中間期変動額					
剰余金の配当					-
中間純利益					4,760
土地再評価差額金の取崩					△40
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	1,343	△10	40	1,373	1,373
当中間期変動額合計	1,343	△10	40	1,373	6,092
当中間期末残高	1,852	△77	8,404	10,179	161,890

2018年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計		その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益 剰余金 合計	
当期首残高	10,000	10,000	49,532	59,532	11,612	74,914	86,526	156,059
当中間期変動額								
剰余金の配当						△2,435	△2,435	△2,435
中間純利益						3,587	3,587	3,587
土地再評価差額金の取崩								-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	1,152	1,152	1,152
当中間期末残高	10,000	10,000	49,532	59,532	11,612	76,066	87,679	157,211

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△134	△22	8,404	8,247	164,307
当中間期変動額					
剰余金の配当					△2,435
中間純利益					3,587
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	443	8	-	452	452
当中間期変動額合計	443	8	-	452	1,604
当中間期末残高	308	△13	8,404	8,700	165,911

■ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	6,506	4,651
減価償却費	550	819
減損損失	168	—
貸倒引当金の増減 (△)	△539	213
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△531	—
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	24	△2
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△48	△64
資金運用収益	△16,591	△15,426
資金調達費用	939	1,067
有価証券関係損益 (△)	△337	△810
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	72	11
為替差損益 (△は益)	△1,652	△3,332
固定資産処分損益 (△は益)	2	4
貸出金の純増 (△) 減	△55,880	△22,957
預金の純増減 (△)	45,563	27,384
譲渡性預金の純増減 (△)	△66,699	11,240
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△1,104	△487
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△1,179	66
コールローン等の純増 (△) 減	△4,830	6,060
コールマネー等の純増減 (△)	2	146
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	9,932	4,367
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△7	2,426
外国為替 (負債) の純増減 (△)	45	60
資金運用による収入	14,437	14,289
資金調達による支出	△995	△1,077
その他	△21,049	9,585
小計	△93,201	38,236
法人税等の支払額	△715	△1,298
法人税等の還付額	893	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△93,023	36,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△390,733	△313,343
有価証券の売却による収入	440,543	304,871
有価証券の償還による収入	36,938	23,540
金銭の信託の減少による収入	5,000	—
有形固定資産の取得による支出	△398	△1,132
有形固定資産の売却による収入	3	—
無形固定資産の取得による支出	△318	△378
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,036	13,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	—	△2,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△2,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,986	48,065
現金及び現金同等物の期首残高	220,209	210,512
現金及び現金同等物の中間期末残高	218,223	258,577

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については原則として中間決算日の市場価格等（株式は中間決算期末月1カ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、時価法による評価といたします。

4. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年

その他 5年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2012年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び自己査定実施部署が資産査定を実施しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、2006年度の間接会計期間までは債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額してまいりましたが、株式会社山口フィナンシャルグループ設立に伴うグループ内の基準統一により、2006年度の下半期以後、直接減額を行っておりません。当中間期末における2006年度の間接期末までに当該直接減額した額の残高は3,116百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準による評価といたします。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理

(4) 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、役員株式給付規定に基づく取締役（監査等委員である取締役、非常勤取締役及び社外取締役を除く。）への株式会社山口フィナンシャルグループ株式の給付等に備えるため、当中間期末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによる評価といたします。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式による評価といたします。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

10. 連結納税制度の適用

当行は、株式会社山口フィナンシャルグループを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

注記事項

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式及び出資金総額（親会社株式を除く）1百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,990百万円、延滞債権額は23,285百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は127百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,861百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は32,265百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、14,965百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	21百万円
有価証券	88,677百万円
担保資産に対応する債務	
預金	4,910百万円
債券貸借取引受入担保金	20,581百万円

上記のほか、為替決済、公金事務取扱等の取引の担保及び先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 13,638百万円

また、その他資産には、保証金、公金事務取扱担保金、金融商品等差入担保金及び為替決済差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,564百万円
公金事務取扱担保金	7百万円
金融商品等差入担保金	1,090百万円
為替決済差入担保金	20,000百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、267,190百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが253,246百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 19,986百万円
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は7,256百万円あります。

中間損益計算書関係

「その他経常収益」には、償却債権取立益0百万円を含んでおります。

中間株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間 会計期間 増加株式数	当中間 会計期間 減少株式数	当中間 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	435,633	-	-	435,633	
合計	435,633	-	-	435,633	

2. 配当に関する事項

- (1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年 5月10日 取締役会	普通株式	2,448百万円	5.62円	2018年 3月31日	2018年 6月26日

- (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
2018年 11月8日 取締役会	普通株式	1,786百万円	利益剰余 金	4.10円	2018年 9月30日	2018年 11月26日

金融商品関係

○金融商品の時価等に関する事項

2018年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、中間貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

（単位：百万円）

	中間 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	261,388	261,388	-
(2) コールローン	-	-	-
(3) 有価証券 その他有価証券	575,828	575,828	-
(4) 貸出金 貸倒引当金（*1）	2,235,316 △18,741		
	2,216,575	2,230,981	14,405
資産計	3,053,791	3,068,197	14,405
(1) 預金	2,903,600	2,903,701	100
(2) 譲渡性預金	83,245	83,245	0
負債計	2,986,846	2,986,947	100
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	△272	△272	-
ヘッジ会計が適用されているもの	△1,006	△1,006	-
デリバティブ取引計	△1,279	△1,279	-

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

約定期間が短期間（1年以内）又は満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は外部の情報ベンダーから入手した価格によっております。投資信託は取引所の価格又は投資信託委託会社の公表する基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を、事業性貸出金については無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金については同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、株式関連取引（株式指数先物）、債券関連取引（債券先物）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金の時価に含めて記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（3）その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	中間貸借対照表計上額
①非上場株式（*1）（*2）	3,023
②組合出資金等（*3）	1,179
合 計	4,203

（*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

（*2）当中間会計期間において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。

（*3）組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金	4,851百万円
退職給付引当金	626
有価証券有税償却	419
減価償却費	203
減損損失	124
その他有価証券評価差額金	111
その他	1,542
繰延税金資産小計	7,878
評価性引当額	△783
繰延税金資産合計	7,095
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	851
その他	21
繰延税金負債合計	873
繰延税金資産の純額	6,222百万円

1株当たり情報

1株当たりの純資産額	380円85銭
1株当たりの中間純利益金額	8円23銭

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2018年12月26日

確認書

株式会社 もみじ銀行
取締役頭取 小田 宏史

私は、当行の2018年4月1日から2019年3月31日までの事業年度の中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

■ 業務粗利益

(単位：百万円、%)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益			34			21
	15,696	930	16,591	14,357	1,090	15,426
資金調達費用			34			21
	586	386	937	453	635	1,066
資金運用収支	15,109	544	15,653	13,903	455	14,359
役務取引等収益	3,863	41	3,904	3,143	41	3,185
役務取引等費用	1,916	11	1,927	1,900	13	1,913
役務取引等収支	1,946	29	1,976	1,243	28	1,271
その他業務収益	386	202	589	657	267	924
その他業務費用	900	214	1,115	994	277	1,271
その他業務収支	△514	△12	△525	△337	△10	△347
業務粗利益	16,542	561	17,103	14,809	474	15,283
業務粗利益率	1.10	1.03	1.13	0.99	0.86	1.01

- 注1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 注2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2017年度中間期1百万円、2018年度中間期0百万円）を控除して表示しております。
 注3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 注4. 業務粗利益率は、右記の算式により算出しております。業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100×365÷183

■ 業務純益

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
業務純益	6,335	4,157

注 上記計数は、「業務粗利益－（一般貸倒引当金繰入額＋臨時処理分を除く経費）」の算式にて算出しております。

■ 資金収支の内訳

(単位：百万円、%)

		2017年度中間期			2018年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(91,813)			(73,382)		
		2,985,353	108,457	3,001,997	2,979,477	109,956	3,016,051
	受取利息	(34)			(21)		
		15,696	930	16,591	14,357	1,090	15,426
	利回り	1.04	1.71	1.10	0.96	1.97	1.02
資金調達勘定	平均残高		(91,813)			(73,382)	
		2,949,095	108,117	2,965,399	2,984,765	109,471	3,020,853
	支払利息		(34)			(21)	
		586	386	937	453	635	1,066
	利回り	0.03	0.71	0.06	0.03	1.15	0.07

- 注1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2017年度中間期33,101百万円、2018年度中間期53,920百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2017年度中間期5,610百万円、2018年度中間期4,731百万円）及び利息（2017年度中間期1百万円、2018年度中間期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
 注2. 国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2017年度中間期19百万円、2018年度中間期32百万円）を控除して表示しております。
 注3. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

■ 資金収支の分析

(単位：百万円)

		2017年度中間期			2018年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	217	187	255	△28	13	71
	利率による増減	151	143	444	△1,310	147	△1,237
	純増減	369	330	699	△1,339	160	△1,165
支払利息	残高による増減	14	77	23	5	4	17
	利率による増減	△160	61	△31	△138	244	111
	純増減	△146	138	△8	△132	248	129

注 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

■ その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		2017年度中間期			2018年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益		386	202	589	657	267	924
	外国為替売買益	-	-	-	-	-	-
	商品有価証券売買益	-	-	-	-	-	-
	国債等債券売却益	385	202	588	657	267	924
	国債等債券償還益	-	-	-	-	-	-
	金融派生商品収益	-	-	-	-	-	-
	その他	0	-	0	-	-	-
その他業務費用		900	214	1,115	994	277	1,271
	外国為替買損	-	87	87	-	20	20
	商品有価証券買損	2	-	2	2	-	2
	国債等債券売却損	231	127	359	115	256	372
	国債等債券償還損	316	-	316	724	-	724
	国債等債券償却	-	-	-	-	-	-
	金融派生商品費用	210	△0	210	9	-	9
	その他	140	-	140	141	-	141
その他業務利益		△513	△11	△525	△337	△10	△347

■ OHR

(単位：%)

	2017年度中間期	2018年度中間期
OHR	62.95	70.68

注 OHRは、「経費（臨時処理分を除く）／業務粗利益×100」の算式にて算出しております。

有価証券関係

■ 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

2017年度中間期及び2018年度中間期とも該当ありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは2017年度中間期及び2018年度中間期ともありません。

注 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	1	1
関連会社株式及び出資金	432	-
合計	434	1

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2017年度中間期			2018年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,316	3,869	5,447	7,666	2,479	5,187
	債券	345,530	340,971	4,559	216,304	213,263	3,041
	国債	74,314	73,704	610	52,047	51,670	376
	地方債	16,954	16,699	255	8,316	8,255	60
	社債	254,261	250,567	3,693	155,940	153,337	2,603
	その他	21,275	20,953	322	29,955	29,555	400
	小計	376,122	365,793	10,328	253,927	245,297	8,629
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,809	4,611	△802	4,309	4,650	△341
	債券	180,767	183,933	△3,166	230,539	233,870	△3,331
	国債	108,360	111,026	△2,666	131,607	134,456	△2,848
	地方債	10,048	10,105	△56	11,312	11,355	△42
	社債	62,357	62,801	△443	87,618	88,059	△440
	その他	83,470	87,618	△4,147	87,052	91,811	△4,759
	小計	268,047	276,163	△8,116	321,900	330,332	△8,432
合計	644,169	641,957	2,212	575,828	575,630	197	

注 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	3,025	3,023
その他	284	1,178
合計	3,309	4,202

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするともに、評価差額を中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2017年度中間期および2018年度中間期における減損処理額は該当ありません。

また、「時価が著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断しております。ただし、株式及びこれに準ずる有価証券については、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分、外部格付等）、過去の一定期間の下落率を勘案して、「著しく下落した」かどうかを判断しております。

■ 金銭の信託関係

<満期保有目的の金銭の信託>

2017年度中間期及び2018年度中間期とも該当ありません。

<その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）>

2017年度中間期及び2018年度中間期とも該当ありません。

■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
評価差額	2,212	197
その他有価証券	2,212	197
その他の金銭の信託	-	-
(+) 繰延税金資産	-	111
(△) 繰延税金負債	360	-
その他有価証券評価差額金	1,852	308

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(単位：百万円)

区分		2017年度中間期				2018年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	2,900	2,700	49	49	2,700	2,500	19	19
	受取変動・支払固定	2,900	2,700	△17	△17	2,700	2,500	7	7
合計		-	-	31	31	-	-	27	27

注1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分		2017年度中間期				2018年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約								
	売建	45,039	197	△882	△882	30,822	2,729	△392	△392
	買建	10,964	199	148	148	4,819	2,696	97	97
	通貨オプション								
	売建	64,373	48,281	△2,300	275	65,194	48,497	△2,374	298
	買建	64,373	48,281	2,299	468	65,194	48,497	2,371	449
合計		-	-	△735	9	-	-	△296	453

注1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定は、割引現在価値等により算定しております。

(単位：百万円)

区分		2017年度中間期				2018年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	株式指数先物	-	-	-	-	4,227	-	△2	△2
合計		-	-	-	-	-	-	△2	△2

注1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定は、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

2017年度中間期及び2018年度中間期とも該当ありません。

(5) 商品関連取引

2017年度中間期及び2018年度中間期とも該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

2017年度中間期及び2018年度中間期とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(単位：百万円)

(1) 金利関連取引			2017年度中間期			2018年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象						
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	191	158	注3.	158	125	注3.
合計			-	-	-	-	-	-

注1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等によって算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(単位：百万円)

(2) 通貨関連取引			2017年度中間期			2018年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象						
原則的処理方法	通貨スワップ	有価証券、外国為替等	32,040	3,268	△769	23,806	3,970	△1,006
合計			-	-	△769	-	-	△1,006

注1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

2017年度中間期及び2018年度中間期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

2017年度中間期及び2018年度中間期とも該当ありません。

営業の状況

■ 利益率

(単位：%)

		2017年度中間期		2018年度中間期	
総資産利益率	経常利益率	0.41		0.29	
	中間純利益率	0.30		0.22	
資本利益率	経常利益率	8.07		5.59	
	中間純利益率	6.01		4.30	

注1. 「総資産利益率」は、「経常利益又は中間純利益／総資産（支払承諾見返を除く）平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。

2. 「資本利益率」は、「経常利益又は中間純利益／純資産平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。

■ 利 鞘

(単位：%)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.04	1.71	1.10	0.96	1.97	1.02
資金調達原価	0.76	0.82	0.78	0.74	1.28	0.78
総資金利鞘	0.28	0.88	0.32	0.22	0.69	0.24

■ 預貸率・預証率

(単位：%)

		2017年度中間期			2018年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	中間期末	71.78	461.54	73.06	73.40	342.80	74.83
	中間期中平均	71.44	378.26	72.45	72.96	297.73	74.18
預証率	中間期末	19.81	637.54	21.84	17.67	346.21	19.41
	中間期中平均	21.98	677.69	24.12	19.02	326.48	20.69

注1. 「預貸率」は、「貸出金残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しております。

2. 「預証率」は、「保有有価証券残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しております。

■ 預金業務

<預金・譲渡性預金残高>

(単位：億円、%)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
流動性預金	14,590 (51.3)	- (-)	14,590 (51.1)	15,157 (52.4)	- (-)	15,157 (52.2)
有利息預金	13,101 (46.1)	- (-)	13,101 (45.9)	13,703 (47.4)	- (-)	13,703 (47.1)
定期性預金	13,748 (48.3)	- (-)	13,748 (48.2)	13,559 (46.9)	- (-)	13,559 (46.6)
固定金利定期預金	13,738 (48.3)	- (-)	13,738 (48.1)	13,549 (46.9)	- (-)	13,549 (46.6)
変動金利定期預金	10 (0.0)	- (-)	10 (0.0)	9 (0.0)	- (-)	9 (0.0)
その他の預金	79 (0.2)	97 (100.0)	176 (0.6)	160 (0.5)	158 (100.0)	318 (1.0)
計	28,418 (100.0)	97 (100.0)	28,516 (100.0)	28,877 (100.0)	158 (100.0)	29,036 (100.0)
譲渡性預金	1,139	-	1,139	832	-	832
合計	29,557	97	29,655	29,709	158	29,868

注1. () 内は構成比であります。

- 「流動性預金」は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金であります。
- 「その他の預金」は、別段預金、納税準備預金、外貨預金等であります。
- 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

<預金・譲渡性預金平均残高>

(単位：億円、%)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
流動性預金	14,271 (50.8)	- (-)	14,271 (50.6)	14,947 (52.2)	- (-)	14,947 (51.9)
有利息預金	12,939 (46.0)	- (-)	12,939 (45.9)	13,566 (47.3)	- (-)	13,566 (47.1)
定期性預金	13,720 (48.8)	- (-)	13,720 (48.6)	13,590 (47.4)	- (-)	13,590 (47.1)
固定金利定期預金	13,710 (48.8)	- (-)	13,710 (48.6)	13,580 (47.4)	- (-)	13,580 (47.1)
変動金利定期預金	10 (0.0)	- (-)	10 (0.0)	9 (0.0)	- (-)	9 (0.0)
その他の預金	95 (0.3)	95 (100.0)	190 (0.6)	96 (0.3)	162 (100.0)	259 (0.8)
計	28,087 (100.0)	95 (100.0)	28,183 (100.0)	28,634 (100.0)	162 (100.0)	28,797 (100.0)
譲渡性預金	1,052	-	1,052	1,034	-	1,034
合計	29,139	95	29,235	29,669	162	29,831

注 () 内は構成比であります。

<定期預金残存期間別残高>

(単位：億円)

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
		2017年度中間期	固定金利定期預金	4,263	2,573	5,106	1,247	484
	変動金利定期預金	0	0	1	0	7	0	10
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	4,263	2,574	5,108	1,248	492	61	13,748
2018年度中間期	固定金利定期預金	3,732	2,578	5,161	1,107	929	40	13,549
	変動金利定期預金	0	0	0	6	1	0	9
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	3,733	2,578	5,161	1,114	931	40	13,559

<預金者別預金残高>

(単位：億円、%)

	2017年度中間期	2018年度中間期
個人預金	21,193 (74.3)	21,687 (74.6)
法人預金	7,037 (24.6)	7,037 (24.2)
その他	284 (0.9)	311 (1.0)
合 計	28,516 (100.0)	29,036 (100.0)

注1. () 内は構成比であります。

- 上記計数には譲渡性預金は含んでおりません。
- 「その他」は、公金預金、金融機関預金であります。

■ 融資業務

<貸出金残高>

(単位：億円、%)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	949 (4.4)	4 (0.9)	953 (4.4)	783 (3.5)	3 (0.6)	787 (3.5)
証書貸付	18,439 (86.9)	445 (99.0)	18,885 (87.1)	19,070 (87.4)	539 (99.3)	19,609 (87.7)
当座貸越	1,675 (7.8)	— (—)	1,675 (7.7)	1,806 (8.2)	— (—)	1,806 (8.0)
割引手形	154 (0.7)	— (—)	154 (0.7)	149 (0.6)	— (—)	149 (0.6)
合計	21,219 (100.0)	449 (100.0)	21,668 (100.0)	21,809 (100.0)	543 (100.0)	22,353 (100.0)

注 () 内は構成比であります。

<貸出金平均残高>

(単位：億円、%)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	983 (4.7)	9 (2.5)	992 (4.6)	815 (3.7)	5 (1.2)	820 (3.7)
証書貸付	18,125 (87.0)	351 (97.4)	18,477 (87.2)	18,894 (87.4)	477 (98.7)	19,372 (87.6)
当座貸越	1,571 (7.5)	— (—)	1,571 (7.4)	1,762 (8.1)	— (—)	1,762 (7.9)
割引手形	139 (0.6)	— (—)	139 (0.6)	144 (0.6)	— (—)	144 (0.6)
合計	20,819 (100.0)	361 (100.0)	21,181 (100.0)	21,617 (100.0)	483 (100.0)	22,100 (100.0)

注 () 内は構成比であります。

<貸出金残存期間別残高>

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合計
		2017年度中間期	変動金利	/	1,022	1,280	1,675
	固定金利	/	1,003	1,210	704	5,320	/
	合計	3,610	2,026	2,491	2,379	11,162	21,668
2018年度中間期	変動金利	/	745	1,189	643	5,922	/
	固定金利	/	946	1,400	1,800	5,905	/
	合計	3,798	1,692	2,590	2,444	11,827	22,353

注1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。
2. 期間の定めのないものについては、「1年以下」に含めて開示しております。

<貸出金使途別残高>

(単位：億円、%)

	2017年度中間期	2018年度中間期
設備資金	9,722 (44.8)	10,085 (45.1)
運転資金	11,945 (55.1)	12,267 (54.8)
合計	21,668 (100.0)	22,353 (100.0)

注 () 内は構成比であります。

<貸出金業種別残高>

(単位：億円、%)

	2017年度中間期		2018年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	21,668	(100.0)	22,353	(100.0)
製造業	2,373	(10.9)	2,639	(11.8)
農業、林業	20	(0.0)	19	(0.0)
漁業	10	(0.0)	9	(0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	5	(0.0)	8	(0.0)
建設業	904	(4.1)	882	(3.9)
電気・ガス・熱供給・水道業	488	(2.2)	587	(2.6)
情報通信業	109	(0.5)	128	(0.5)
運輸業、郵便業	1,474	(6.8)	1,641	(7.3)
卸売業、小売業	2,019	(9.3)	2,031	(9.0)
金融業、保険業	1,197	(5.5)	1,260	(5.6)
不動産業、物品賃貸業	3,034	(14.0)	3,050	(13.6)
その他サービス業	2,050	(9.4)	2,092	(9.3)
地方公共団体	3,168	(14.6)	3,139	(14.0)
その他	4,810	(22.2)	4,862	(21.7)
特別国際金融取引勘定分	-	(-)	-	(-)
政府等	-	(-)	-	(-)
金融機関	-	(-)	-	(-)
その他	-	(-)	-	(-)
合計	21,668	-	22,353	-

注 () 内は構成比であります。

<中小企業等に対する貸出金残高>

(単位：億円、%)

	2017年度中間期	2018年度中間期
貸出金残高	14,729	15,078
総貸出に占める割合	67.97	67.45

注1. 上記計数には、特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社又は常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

<個人ローン残高>

(単位：億円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
住宅ローン	4,860	4,932
その他ローン	325	309
合計	5,186	5,242

<貸出金担保別残高>

(単位：億円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
有価証券	147	109
債権	153	154
商品	-	-
不動産	3,464	3,604
その他	4	6
計	3,769	3,874
保証	9,624	9,699
信用	8,275	8,779
合計	21,668	22,353

<支払承諾見返担保別残高>

(単位：億円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
有価証券	9	1
債権	2	2
商品	-	-
不動産	21	21
その他	-	-
計	34	25
保証	8	9
信用	46	52
合計	89	88

<金融再生法による資産査定結果>

(単位: 百万円、%)

	2017年度中間期					2018年度中間期				
	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	引当率 C / (A-B)	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	引当率 C / (A-B)
正常債権	2,152,448 (98.49)	/	/	/	/	2,220,399 (98.54)	/	/	/	/
破産更生債権及び これらに準ずる債権	13,994 (0.64)	2,695	11,298	100.00	100.00	13,855 (0.61)	2,858	10,996	100.00	100.00
危険債権	16,041 (0.73)	10,771	4,221	93.46	80.11	16,030 (0.71)	10,021	5,038	93.94	83.84
要管理債権	2,785 (0.12)	530	57	21.10	2.55	2,989 (0.13)	336	64	13.42	2.44
計	32,821 (1.50)	13,997	15,578	90.11	82.75	32,874 (1.45)	13,216	16,099	89.17	81.89
合計	2,185,270 (100.00)	/	/	/	/	2,253,274 (100.00)	/	/	/	/

注1. () 内は構成比であります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
- 要管理債権とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。
- 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記2から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

<リスク管理債権額>

(単位: 百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
破綻先債権額	6,154	5,990
延滞債権額	23,104	23,285
3か月以上延滞債権額	126	127
貸出条件緩和債権額	2,659	2,861
合計	32,044	32,265
部分直接償却残高	3,117	3,116

- 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 2006年度の下半期以後、新たな部分直接償却は実施しておりません。

<特定海外債権国別残高>

2017年度中間期及び2018年度中間期とも該当ありません。

<貸倒引当金残高>

(単位: 百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
一般貸倒引当金	2,663	3,101
個別貸倒引当金	15,564	16,076
特定海外債権引当勘定	-	-
合計	18,227	19,178
部分直接償却残高	3,117	3,116

注 2006年度の下半期以後、新たな部分直接償却は実施しておりません。

<貸倒引当金増減額>

(単位: 百万円)

	2017年度中間期				2018年度中間期			
	期首残高	増加額	減少額		期首残高	増加額	減少額	
			目的使用	その他			目的使用	その他
一般貸倒引当金	3,305	2,663	-	3,305	2,777	3,101	-	2,777
個別貸倒引当金	18,579 (3,117)	18,684	-	18,582	19,302 (3,116)	19,193	-	19,302
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	21,884 (3,117)	21,348	-	21,887	22,080 (3,116)	22,294	-	22,080

- 減少額のうち「その他」は、主として洗替による取崩額であります。
- 個別貸倒引当金は、債権額から取立不能見込額として直接減額したものを「期首残高」及び「中間期末残高」の()内に内書きしております。
- 2006年度の下半期以後、新たな部分直接償却は実施しておりません。

<貸出金償却額>

(単位: 百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
貸出金償却額	-	-

■ 証券業務

<商品有価証券平均残高>

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
商品国債	0	0
商品地方債	622	618
商品政府保証債	-	-
その他の商品有価証券	-	-
合計	623	619

<有価証券残高>

(単位：億円、%)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合計	国内業務 部門	国際業務 部門	合計
国債	1,826; (31.2)	- (-)	1,826; (28.2)	1,836; (34.9)	- (-)	1,836; (31.6)
地方債	270; (4.6)	- (-)	270; (4.2)	196; (3.7)	- (-)	196; (3.3)
短期社債	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社債	3,166; (54.0)	- (-)	3,166; (48.9)	2,435; (46.3)	- (-)	2,435; (41.9)
株式	161; (2.8)	- (-)	161; (2.5)	149; (2.8)	- (-)	149; (2.5)
外国債券	- (-)	620; (100.0)	620; (9.6)	- (-)	548; (100.0)	548; (9.4)
外国株式	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
その他の証券	433; (7.4)	- (-)	433; (6.7)	633; (12.0)	- (-)	633; (10.9)
合計	5,858; (100.0)	620; (100.0)	6,479; (100.0)	5,251; (100.0)	548; (100.0)	5,800; (100.0)

注 () 内は構成比であります。

<有価証券平均残高>

(単位：億円、%)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合計	国内業務 部門	国際業務 部門	合計
国債	2,063; (32.2)	- (-)	2,063; (29.3)	1,775; (31.4)	- (-)	1,775; (28.7)
地方債	255; (4.0)	- (-)	255; (3.6)	184; (3.2)	- (-)	184; (2.9)
短期社債	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社債	3,230; (50.4)	- (-)	3,230; (45.8)	2,587; (45.8)	- (-)	2,587; (41.9)
株式	120; (1.9)	- (-)	120; (1.7)	102; (1.8)	- (-)	102; (1.6)
外国債券	- (-)	647; (100.0)	647; (9.2)	- (-)	530; (100.0)	530; (8.5)
外国株式	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
その他の証券	735; (11.5)	- (-)	735; (10.4)	992; (17.5)	- (-)	992; (16.0)
合計	6,406; (100.0)	647; (100.0)	7,054; (100.0)	5,643; (100.0)	530; (100.0)	6,173; (100.0)

注 () 内は構成比であります。

<有価証券残存期間別残高>

(単位：億円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合計
		2017年度中間期	国債	220	381	20	93	657	452
	地方債	7	25	47	4	184	-	-	270
	社債	568	670	347	426	1,134	20	-	3,166
	株式	-	-	-	-	-	-	161	161
	外国債券	121	66	25	67	339	-	0	620
	外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	87	33	14	17	32	-	247	433
	合計	1,005	1,177	455	610	2,347	472	409	6,479
2018年度中間期	国債	240	140	62	350	645	397	-	1,836
	地方債	12	39	38	31	74	-	-	196
	社債	366	315	421	514	800	17	-	2,435
	株式	-	-	-	-	-	-	149	149
	外国債券	28	26	25	108	333	26	0	548
	外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	71	81	25	27	29	396	633
	合計	648	593	629	1,028	1,881	471	546	5,800

■ 決算公告の掲載方法について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。